2022 年度事業報告書

I. 事業環境

2022年の新設住宅着工戸数(暦年)は、860千戸(前年比+0.4%)となり、2022年度でも860千戸(前年比 0.7%減)と予測しています。市場は幾分回復傾向にありましたが、急激な円安の進行や原材料の高騰、建設労働者不足など、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものがありました。

Ⅱ. 事業活動

(1) 開口部建材等に関する性能・仕様の普及啓発

1) 建築材料等判断基準WG参画

住宅・建築物の省エネ性能向上を目指す「建築材料等判断基準 WG」にて、性能表示等の検討が行われた際、窓の性能表示や建材トップランナー制度の現状及び課題を整理し、WG で意見提案を行うなど、とりまとめ作成に参画した。

非木造建築物分野における建材トップランナー制度の見直しにおいて、非木造向け窓製品の追加を検討するヒアリングに対応した。

2) 省エネ建材の普及促進

板硝子協会、樹脂サッシ工業会と WG を立ち上げ、一般ユーザーが省エネに効果的な窓を選択する際に参考となるガイダンスを、早稲田大学 田辺先生監修、資源エネルギー庁参加のもと、作成した。

3) 省エネ基準義務化への対応

評価協、住宅金融支援機構、板硝子協会、全硝連と共に、省エネ基準義務化に備えて建物の完了検査マニュアルの作成と現場検査の合理化に関するWGを立ち上げ、検討を開始した。

4) 防犯建物部品の普及促進

日経セキュリティショー2023 にて、出展に参加したほか、セミナーの講師を担当し普及活動を 実施した。また、警視庁・警察庁向けに防犯実務研修を 11 月に実施した。

最近、急増している闇バイト強盗への注意喚起のため、新たにチラシを作成するなど CP 部品の普及促進・活用案内を実施。

5) 住宅サッシ・防火戸取扱い事業所登録制度の運営

住宅サッシ・防火戸取扱い事業所向けの定期講習会をリアルと WEB で計 6 回開催。また、 事業所向けの情報提供として、会報「窓快」14 号を発刊。

6) CAS(遮煙・遮炎性能防火戸)使用登録制度の運営

スチールドア組立工法における接着工法が JIS A 4702 に合格したことから、令和 5 年版「公共建築工事標準仕様書」に追加された。

7)環境負荷の低減を目指す自主環境行動計画の推進

新しい自主行動計画に基づき定性及び定量目標について2021年度実績を集計。

8) 保守点検についての普及促進活動

予防保全を目的に、サッシの部品破損の前に点検・交換等を推奨する「安全に係る部品交換リーフレット」を協会 HP に掲載するほか、教育委員会並びに私学担当部署に年 2 回発送した。

組立者、施工者が製品を正しく、確実に組立、施工することを目的として組立・施工マニュアルに掲載する安全に関する表記マーク(安全ピクトグラム)を策定し、運用基準を制定した。

(2) 開口部建材等に関する統計の作成及び資料の収集並びに情報の提供

- 1) 2022 年度住宅用建材とビル用建材使用状況調査を実施、発刊 住宅用サッシの高断熱化に対応し、Low-E ガラス、トリプルガラス等の利用率や、日射遮蔽を 目的とした外付けシェードの取り付け率、宅配 BOX 採用状況等について調査した。
- 2) 2023 年度アルミ建材需要予測を公表 市場を取り巻く環境や近年の傾向を考慮し、金属製建具の出荷重量に関する 2022 年度推定 及び 2023 年度予測を作成した。
- 3) 樹脂サッシ統計の整備 省エネ建材の普及状況の把握を目的として、樹脂外窓、樹脂内窓、アルミ樹脂複合窓の統計 を、四半期毎に樹脂サッシ工業会と共同でデータを集計し、年度計を経済産業省並びに(一 社)日本建材・住宅設備産業協会に報告した。
- 4) BASIS2021 を在宅でも利用しやすいよう会員限定で協会 HP に電子ブック版を 11 月から掲載した。また、「住宅・建築物の省エネルギー基準の概要」を BASIS 追補版 改訂 4 版として作成し、3 月に協会 HP で公開した。
- 5) BIM ライブラリー技術研究組合対応 BIM ライブラリー技術研究組合の BLCJ 部会に継続参画し、BIM データの運用適正化に向け た課題整理と対応について取りまとめた。

(3) 開口部用建材等に関する国際標準化への対応

- 1) ISO/TC162 の運営(国際幹事国として)及び WG3、WG4、WG5の推進、委員会開催
- 2) ISO/TC162:建具の面内変形性試験方法の JIS 開発・国際標準提案

(4) 開口部建材等の技術、品質及び規格に関する調査研究

- 1) JIS 規格等の維持管理 JIS A 4702(ドアセット)、4706(サッシ)へ耐あおり性の追加に向けた要素検討
- 2) JIS 定期見直し
 JIS A 4713(サッシ用雨戸)
- 3) 新標準化に向けた調査・検討
 - ・窓用シャッターの耐衝撃性の検証試験の実施
 - ・窓用シャッターの JIS 化に向け最終原案作成
- 4) 防犯建物部品の技術開発・審査
 - 2022 年度「防犯性能の高い建物部品」通則申請審査による追加品目数は、第 55~58 次で計 22 品目

5)スチールドア検証試験の実施

「Ⅱ. 事業活動 (1) 6)」に同じ。

(5) 開口部建材等の製造業及びそれらの関連業に従事する者を対象とする人材育成事業

- 1)資格認定技能検定
- ①積算資格認定制度の運営

契約適正化を推進する人材育成の一環として第21回「積算資格認定試験」を実施。

コロナ感染予防対策ガイドライン策定、試験運営方法見直し、オンライン説明会の実施、採点 の一部外部委託などの対策をとり開催。

受験者 699 名、合格者 483 名。年度末累計資格取得者 4.528 名。

②登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者育成事業

「当初講習」3 ケ所で開催、29 名合格、次年度 3ヵ所で開催 80 名募集

「更新講習」対象者 137 名中 116 名合格。次年度 187 名対象

⇒年度末資格保有者 1,164 名(前年度末+9 名)

③サッシ施工員の次世代の担い手育成に向けた PR 活動 施工会社事業主に対する建設キャリアアップシステム(CCUS)登録の推進

2)研修会

- ①ビルサッシ契約適正化推進活動
 - 3月に「第18回2022年度ビル建材全国契約適正化推進会議」を開催

『支部・地区における契約適正化推進活動の進捗状況と今後の対策確認』については、支部地区報告シート内容に対して本部から質疑を発信し、集まった回答を報告シートと併記する形式の資料にして公開することで、支部地区の契約適正化推進に対する取組み状況を共有した。

②住宅サッシの契約標準化

全国 10 ブロックを対象に 10 回と自エリアで参加できなかった先に対する全国対象を 2 回実施した。標準化活動を業界内に広く浸透させるため、建産協、全硝連にも受講いただいた。

③フロント取扱事業者の安全意識向上の啓蒙活動

乾式工法におけるアルミフロント接合部の施工基準、個別防火移行を含む情報、適正化に向けた建設業法順守の取り組みに関する情報を刷新したアルミフロント品質基準 第 8 版を発行した。

④CS対応の向上

苦情に対する課題・対策を整理し、対応方法について紹介するクレーム対応セミナーを WEB 形式で 2 回開催し、それぞれ 433 名、361 名が参加した。

新入社員向け研修として電話対応セミナーを7月に実施し、基本となるお客様対応力の向上を 図った。

(6) 開口部建材等に係わる情報収集及び提言

- 1) 行政からの各種助成・支援制度に関する情報収集と制度設計への提言
- 2)BIM ライブラリー技術研究組合対応

BIM ライブラリー技術研究組合の BLCJ 部会に継続参画し、BIM データの運用適正化に向けた課題整理と対応について取りまとめた。

3)窓の省エネルギー調査研究

建築材料等判断基準WG参画

「Ⅱ. 事業活動 (1) 1)」に同じ。

(7)前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

1)流通会員制度の立ち上げ

サッシ業界が発展する上で不可欠なサッシ流通店・サッシ販売事業者の活性化に向けて、経営に役立つ情報や各種サービス・コンテンツの企画・提供を目的とした流通会員制度を企画した。

2)情報発信力の強化

協会 HP が前回の作成から 10 年以上が経過し様々な課題が顕在化してきたことから、利用者にとって使いやすさやわかりやすさ、親しみやすさに配慮した構成及びデザインの見直しを行った。また、スマートフォン対応といった機能性の向上も図るなど 2023 年 4 月リリースに向け準備を進めた。

3)会員企業の情報セキュリティ啓蒙

「IT トレンド&情報セキュリティ対策」を毎月ホームページで紹介したほか、四半期単位でコンテンツをサマリーして会員向けに発信した。

4)施工管理者安全推進大会をオンラインにて開催し、200名が参加した。

以上